

要約

新型コロナウイルス感染症のまん延下における民放報道の実情を明らかにするために2つの研究を実施した。

I. 「NHK と民放 時系列から見た新型コロナウイルス報道の特徴～2020年1月—2021年12月～」は、大妻女子大学・桶田敦教授が約2年間のNHKと在京キー5社の報道の内容分析を行った。II. 「民放テレビ、ラジオ実態調査」は、民放連・研究所で民放連会員社を対象にアンケート調査とインタビュー調査を実施した。

I. NHK と民放 時系列から見た新型コロナウイルス報道の特徴

～2020年1月—2021年12月～

2020年1月から2021年12月の24カ月におけるNHKと民放の新型コロナウイルス報道の特徴を、時系列で明らかにすることを目的に、2020年から集積している放送番組メタデータを活用し、量的、質的な観点から分析した。

- ・この2年間の新型コロナウイルスの感染状況は、5波に及ぶ感染のピークと、3回にわたる緊急事態宣言の発令があった。その間の報道は、感染状況の変化を中心に伝えられた。
- ・新型コロナウイルス報道の特徴を一言で表すと、国内での感染が発覚した2020年1月15日以降、NHK、民放各局とも爆発的に報道量が増加し、1回目の緊急事態宣言が発令される4月初旬が、本調査が終了する2021年12月までの間のピークとなったことである。その後は、感染者数の増減にあわせてピークを作りながら増減を繰り返すも民放各局は報道量としては減少傾向が続いていくことが明らかとなった。第5波となる2021年7月から8月のデルタ株による感染拡大が、4波までの感染とは桁違いの感染状況であるにもかかわらず報道量は低く、感染者の増減にあわせた報道量の変化にはなっていないのが特徴的である。
- ・毎月の報道における頻出語をNHKと民放で抽出し、違いについて分析した。その結果、「東京」というキーワードがNHKに比べ民放は上位にきている。一方で、民放は、東京以外の「横浜」「大阪」「沖縄」など感染が拡大している地域も頻出語上位に入っているなど、NHKに比べてより各地の状況を伝えていることが明らかとなった。また、「検査」の頻出順位に差が見られ、民放の方がより上位にきている。これは、民放情報系番組を中心に、PCR検査についての実態を多く取り上げたことが要因である。
- ・2021年は、一転して「ワクチン」「接種」といったキーワードがNHK、民放ともに上位にきている。待ち望んでいたワクチンの開発とその有効性の報道、ワクチンの確保、供給と実施状況などが日々ニュースとなって取り上げられた結果であろう。
- ・また、新型コロナウイルスの感染拡大が続く中で開催された東京オリンピック・パラ

オリンピックに関して、民放では、6月、7月に「オリンピック」というキーワードが上位30位に入っているが、NHKは入っていない。一方、新型コロナウイルス感染防止対策が衆議院選挙の大きな争点となっていたこともあり、NHKでは、9月、10月に「選挙」が上位に入っているなど、NHKと民放の報道内容にはやや違いがあることも明らかとなった。

・これら一連のNHKと民放の報道の差異は共起ネットワークからも明らかになっている。そして、新型コロナウイルスの感染拡大による報道の変化は、一般的な災害と同様に、発生時に量的なピークを迎え、その後は報道量が減少していくことが2020年から2年間の時系列変化の分析で判明した。

II. 民放テレビ・ラジオ実態調査

テレビ社へのアンケート調査

報道責任者への調査

感染対策など

- ・マスクの着用や検温、パーテーションの設置は9割以上の社が導入。放送エリア外への出張／受け入れの制限も9割近くの社が実施。セクション内をグループ分けした社は6割程度（62.4%）、テレワークを導入した社も5割程度（48.5%）。
- ・コロナ対応の責任者を設置した社は39.6%。コロナ取材を担当する記者を置いた社はおよそ3割。コロナを担当するデスクは兼務で置いた社が12.9%。
- ・オンライン会議システムは、81.2%の社がコロナを機に導入。
- ・報道セクションのマンパワーは6割の社が「なんとか対応できる人数だった」と回答。

新型コロナウイルスに関する知識・理解

- ・報道セクションの部員の知識・理解向上のために行ったことは、「取材で得た知識の共有を図った」社が90.1%。
- ・部員のコロナに関する知識・理解は「不安がない」との回答が5割強となる一方、今後必要になるもので最も多いのは「部内のコロナに関する知識の共有」（89.1%）。

取材・番組制作

- ・取材で「変化があった」と答えた社は67.3%。編集で「変化があった」と答えた社は48.5%、番組送出および収録で「変化があった」と答えた社は52.5%。
- ・緊急事態宣言／まん延防止等重点措置下の取材エリアは、緊急事態宣言発令期間は56.4%の社が「自社の放送エリアのみ取材」。他社との共同取材は84.2%が実施。

報道

- ・視聴者の不安解消のため、予防策に関する取材、専門家へのインタビュー、視聴者の生活にかかわる情報の取材などに9割以上の社が取り組んだ。

報道デスクへの調査

取材

- ・報道番組において、政府・自治体などの会見の取材は、回答した全社が実施。
- ・コロナ患者を収容した病院内は 67.4%、クラスターの発生した病院等の取材は 73.0%の社が取材。一方で、コロナ患者を収容した病院内の取材は 59.6%、クラスターの発生した病院等の取材は 52.8%の社が「不安があった」と回答。
- ・「外出自粛の要請が出た期間の観光地の取材」は 92.1%、「自粛要請よりも遅い時間帯の駅や繁華街の取材」は 85.4%の社が実施。
- ・政府や関係省庁、地元自治体の会見の取材は 65.2%が「自由にできた」と回答。
- ・オンライン取材が進展し、2020年1月以降、97.8%の社が行っていると回答。

出演者

- ・自社制作の報道番組で、コロナ関連の専門家は不定期で出演した社が多く（85.4%）、出演した社で最も多かったのは感染症の専門家（95.0%が回答）。
- ・専門家の人選は、放送エリア内の大学や専門機関からが多い（出演した社の 97.5%が回答）。配慮事項として、複数の専門家を人選するようにした社は 22.5%。

報道

- ・報道番組で地元放送エリアの当日の感染者数と死者数（当日発表の人数）は「毎日伝えた」が最も多く、感染者数は 97.8%、死者数は 84.3%の社が伝えていた。
- ・地元放送エリアへの緊急事態宣言およびまん延防止等重点措置の発出／終了や地元自治体（知事）の会見は、8割以上の社が「発表等があった日に必ず伝えた」と回答。

新型コロナウイルスに関する知識・理解

- ・コロナ関連の知識を得るために「記者が取材で得た内容」を共有した社が 95.5%。チーム内のコロナの知識・理解は「やや不安がある」社が最も多い（51.7%）。
- ・コロナの取材・報道内容に関する社内での議論は、「比較的自由に議論できた」社が最も多く（51.7%）、「とても自由に議論できた」（29.2%）と合わせると8割以上に。

情報番組担当者への調査

取材・番組制作

- ・情報番組でのコロナ関連の独自取材は、60.4%の番組が実施。
- ・コロナ患者を収容した病院内を取材した番組は2割、クラスターの発生した病院等を取材した番組は1割程度。
- ・オンライン取材が進展。2020年1月以降、93.4%の番組が行っていると回答。
- ・取材から収録までの作業で変わったことについて、取材は 90.1%、編集は 65.9%、番組送出および収録は 74.7%の番組が「変化があった」と回答。

出演者

- ・自社制作の情報番組で、コロナ関連の専門家は不定期で出演した番組が最も多い

(58.2%) が、「出演しなかった」も 38.5%あった。

- ・出演が最も多かったのは感染症の専門家（出演のあった番組の 89.3%が回答）で、人選は放送エリア内の大学や専門機関からが最も多い（出演のあった番組の 85.7%が回答）が、「自局の報道番組に出演していた」も出演のあった番組の 30.4%が選択。

報道

- ・当日の感染者数は「毎日伝えた」（50.5%）、当日の重症者数は「特記事項がある場合に伝えた」（40.7%）がそれぞれ最も多い。
- ・視聴者の不安を解消するために、予防策や視聴者の生活にかかわる情報の取材に7割の番組が取り組んだ。アナウンサーの口調・表情に配慮したと答えた番組が 54.9%。編集上の工夫やコメンテーターのコメント内容に配慮した番組は4割程度。

新型コロナウイルスに関する知識・理解

- ・コロナ関連の知識に関して共有したもので最も多かったのが「公的機関・専門機関のウェブ上の情報」（78.0%）。
- ・スタッフのコロナの知識・理解は「ほぼ不安がない」が最も多い（49.5%）。

クロス集計

回答のあった社をキー局／ローカル局など4つのカテゴリー、地元放送エリアの②感染者数、③緊急事態宣言／まん延防止等重点措置（まん防）発令期間——で分類し、クロス集計を行った。

- ・「キー局／ローカル局別」という会社の規模的なことと、コロナ対応の責任者やコロナ取材の担当記者の設置には相関がみられた。
- ・報道番組と情報番組のコロナ関連の専門家の出演やネットから得た情報の扱い、放送エリア外のコロナの感染状況の報道については、「キー局／ローカル局別」および地元放送エリアの感染者数や緊急事態宣言／まん防の発令期間の長短と相関がみられるものがあつた。

報道責任者・報道デスク・情報番組担当者 調査結果の比較

- ・報道番組と情報番組の取材から収録までの変化は、情報番組のほうが報道番組よりも「変化があつた」の割合が大きかつた。番組制作上、苦労したことは「出演者の番組出演が困難になつた」が情報番組においてより顕著。
- ・視聴者の不安解消策として、報道番組は政府・行政の発表・施策に対する取材や専門家へのインタビューなどに取り組み、情報番組は報道番組よりもアナウンサーの口調などにも配慮する傾向にあつた。
- ・対面取材は報道番組・情報番組いずれも8割が不安があつたと回答。
- ・取材対象に関しては、自粛要請よりも遅い時間帯の駅や繁華街、外出自粛の要請が出た期間の観光地などは報道番組のほうが取材しているが、マスクをしていない人への取材は報道番組、情報番組のいずれも2割程度となつている。

- ・コロナ関連の専門家は報道番組のほうが出演した割合が高かった。出演の際には、質疑がある旨の確認や、事前に発言内容の相談をした割合は情報番組のほうが高い。
- ・スタッフのコロナの知識・理解への評価について、報道責任者・報道デスク・情報番組担当者で大きな差はないものの、「不安がない」が最も高いのは情報番組担当者、「不安がある」が最も高いのは報道デスクだった。

テレビ社へのアンケート調査から、①各社で感染対策が進展、②オンラインの活用も進展、③対面取材への不安が顕著、④コロナ関連の専門家は地元から人選、⑤地元エリアの感染状況を連日伝えたのは、報道番組からが中心、⑥視聴者の不安解消に注力、⑦スタッフの知識・理解向上が課題、⑧地元の感染状況の影響は限定的 ―― などが明らかになった。

報道デスクへのインタビュー調査

取材

- ・取材時のスタッフの感染への不安について、コロナの感染拡大初期の段階での不安や葛藤に関する意見が多い。
- ・取材者が感染の媒介になることへの不安に関し、取材先に来ないでほしいといわれたことなどの事例が明かされた。
- ・取材時の映像が画面にどう映るかに配慮したとの声も多かった。
- ・コロナ患者を収容した病院の取材について尋ねたところ、外観のみ、あるいは内部は関係者に機材を渡して取材したなどの実態が浮かび上がった。
- ・チーム内での意見や意識の違いに関しては、コミュニケーションでロスがあったことなどが浮かび上がった一方、記者の意思を尊重したなどの声が聞かれた。

報道

- ・各社とも社会不安をあおらないような報道に腐心。感染者数をめぐっては、発表の速さを競う流れに疑問を感じたなどの意見もあった。
- ・感染者や取材対象のプライバシーに関し、配慮を行ったうえで、どこまで報道するかジレンマに悩んだ様子がうかがえた。
- ・感染者数の報道については、伝えることの意味を強調する意見が目立った。

デマの解消

- ・ほとんどの社が取り組んでおり、その際にも専門家の意見を重視している。

ウィズコロナ時代の取材・報道への提言

- ・視聴者に向けて世の中が明るく、前向きになるような報道に取り組みたい、といったポジティブなメッセージが聞かれた。
- ・報道のあり方を問う意見、リモート取材に可能性を見出す意見とともに、直接取材が難しくなる中、あらためて取材先に足を運ぶことの重要性を説く意見もみられた。

ラジオ社の編成制作責任者へのインタビュー調査

感染対策

- ・グループ分けは、少人数などを理由にできなかった社が多い。
- ・マスクの着用や検温はほとんどの社で実施。PCR 検査は、濃厚接触者が出た時、やむを得ない事情で放送エリア外に出張した際などに実施。テレワークなどは半数近くの社が何らかの形で取り入れている。出張はエリア外を原則禁止にした社が多い。

新型コロナウイルスへの知識・理解向上

- ・オンライン上で情報共有を図った社が目立つ。

局内やスタッフに陽性反応者が出た時の対応

- ・陽性者が出た際のリリースや放送対応は、出演するタレントの場合は事務所の対応に準拠。自社で発表するかどうか、放送で伝えるかどうかの判断は分かれている。

番組制作

- ・リモートの活用が進展。また、スタジオ使用の工夫に関する意見も多く上がった。
- ・出演者のオンエア中のマスクは「外している」との意見もあった。
- ・番組制作で苦勞・不足したことに関し、感染対策やスタッフや出演者から感染者が出た時の対応、およびリモート制作をめぐる苦勞に関する意見が多い。

編成・放送

- ・編成面ではふだんどおりの番組編成を心掛けた旨の意見が多い。

ウィズコロナ時代に向けて

- ・コロナ禍における悩み、自身が最も苦勞したことでは、オーバーワークやストレス、健康への心配などスタッフに関する悩みが多く吐露された。一方で、ラジオの未来をあらためて考える機会になったとの意見も目立つ。

考察と課題

(1) 考察～進展したこと

コロナ禍のテレビ、ラジオにおいて、①オンラインの活用、②感染対策、③地域に根差した報道・番組制作、④視聴者／リスナーを意識した取材・報道・番組制作 ― が進展したことが確認された。なお、⑤地元エリアの感染状況が取材・報道・番組制作に与える影響は限定的、であった。

(2) 本研究が示唆する現場の課題

現場の課題としては、①スタッフのケア・専門性の拡充、②「リアル」への回帰、③感染者数をどう伝えるか ― が挙げられる。

(3) 残された研究課題

- ①調査の継続、②放送人の思いを外部にどう伝えるか ― が挙げられる。